

平成 28 年度事業計画書

会員間の情報提供・交流をより一層充実し、地下鉄事業の環境の整備に資するため、次の事業をさらに積極的に推進する。

1. 地下鉄関係予算の確保等

- (1) 地下鉄助成のための国の予算及び地方財源の確保をはじめ、地下鉄事業に資するための国の施策の充実強化を期して、関係省庁等に対し、要望活動を行う。
- (2) 国の予算及び地方財源に地下鉄事業者の要望を反映させるため、概算要求の前及び政府案決定の後に、それぞれ関係省庁の担当部局と地下鉄事業者が意見交換する会合を開催する。

2. 研修会、見学会等の実施

会員各社(局)のニーズを踏まえ、鉄道に関連する政策の動向、省エネ補助制度、安全対策、防災対策、国の技術基準改訂、先進的事例など時宜を得たテーマについて、各種研修会、見学会等を実施する。

3. 調査研究事業の実施

- (1) 地下鉄施設の保守・維持等に関する研究会による調査研究

地下鉄施設の保守、維持等に従事する技術者の技術力を高め、施設の老朽化対策、維持管理コストの縮減など保守管理部門が抱える技術的な課題の解決に資することを目的として、公益財団法人鉄道総合技術研究所等の指導助言を得ながら、次のような部会を開催し、会員と一体となって調査研究を行う。(継続)

① 車両部会

安全で低コストの車両検査体系の構築を目的として、引き続き車両検査の周期延伸手法の開発に取り組むとともに、車両の省エネルギー技術や安全対策等の研究など時宜を得たテーマを用い調査研究を行う。

② 土木部会

土木構造物の長寿命化及びライフサイクルコストの縮減を図るため、劣化状況の判定方法及び予防・事後保全手法の研究に加え、コンクリート剥落防止に関する研究を進める。

③ 電力部会

省エネルギー対策や非常時の列車走行用電源として効果が期待できると考えられる電力貯蔵装置の選定や省エネルギー効果、運用方法等などの調査研究並びに、新たなテーマでの調査研究も進める。

(2) 「広報に関する調査検討委員会」の実施

地下鉄事業に関し、「マナー向上方策」等広報の在り方に関する調査検討を行う。(継続)

(3) リニアメトロの調査研究事業の実施

リニアメトロ研究委員会において、リニアメトロに係る現状における課題の把握とその改善に向けた方策等について検討するとともに、その下に設置したWGにおいて調査研究を行う。(継続)

① リニアメトロの軌道と車両間の境界領域における技術的課題の改善や保守の改善(継続)

② 東京都区部周辺部における環状軌道交通計画や地方中核都市圏における軌道交通計画を念頭に置き、建設費を一層縮減するとともに、性能を更に高めた次世代に相応しいリニアモータ駆動の小型高速鉄道(スマート・リニアメトロ)(継続)

(4) 地下鉄網活用に関する調査研究

大都市圏における物流の鉄道へのモーダルシフトに資する観点から、地下鉄網を活用した物流システムの構築に関する調査研究を行う。(新規)

4. 広報事業

(1) 「地下鉄短信」の充実

会員に対し、協会の諸活動、国の施策の動向等についてリアルタイムに情報を提供するため、会員にEメールによる「地下鉄短信」を高い頻度で送信する。

(2) 会報「SUBWAY」の発行

会員に情報を提供するとともに、一般の方々の地下鉄に対する関心と理解を高めるため、エスカレータ利用時等の「マナー・アップ方策」の特集を行うとともに、地下鉄に関する「歴史」や最新情報、地下鉄事業者の取組み、国の施策、世界の地下鉄事情等を掲載する会報「SUBWAY」を年4回発刊し、会員のほか関係機関、公立図書館等に配付する。

(3) ホームページの充実

当協会のホームページについては、近時のICT(情報通信技術)の動向等を

踏まえ、動画など広報コンテンツのより一層の充実を図るとともに、「地下鉄短信」、「会員だより」、「国の動き」などにより地下鉄を取り巻く各種情報の提供と「SUBWAY」「地下鉄事業の現況」等のPDF化を推進する。

(4) 「地下鉄事業の現況」の作成、配布等

- ① 地下鉄事業者の最新の路線概要、施設状況、輸送人員、営業状況等を網羅する平成28年度「地下鉄事業の現況」を作成し、会員等に配付する。
- ② 「全国地下鉄輸送人員速報」を毎月作成し、公表する。

(5) 地下鉄に関する啓発

- ① 地下鉄利用のマナーを訴えるリーフレットを制作し、イベントの際の配布物として地下鉄車両の写真を載せたクリアファイルと併せて会員に配付するとともに、地下鉄沿線の小学校等に配布する。
(リーフレットの作成は、一般財団法人日本宝くじ協会の助成事業を活用)
- ② 10月の「鉄道の日」に合わせ、インバウンド対策やエスカレータ利用時の安全に資する「マナー」も含めた啓発ポスターを作成・配付する。
(ポスターの作成は、一般財団法人日本宝くじ協会の助成事業を活用)

(6) リニアメトロの普及

リニアメトロの導入を検討している内外の諸都市を対象に、引き続き、交通計画の動向等を把握するとともに、情報提供、技術支援等を行い、リニアメトロの普及を図る。併せて、省エネ等に資する新たな施設、システムの普及に努める。

5. 受託調査

リニアメトロの普及、改良等に資する観点から、関係事業者等からの調査委託等の要請に対し積極的に対応する。

6. 行政施策等への協力

- (1) 関係省庁からの周知依頼、意見やデータの取りまとめの要請等に協力する。
- (2) 地下鉄が抱える技術的課題に対応するため、地下鉄事業者で構成される地下鉄技術協議会や(公財)鉄道総合技術研究所と連携を深める。

- (3) 「鉄道の日」の行事に引き続き参加し、リーフレットの配布やパネル展示等により、地下鉄に関する事業者紹介、事業広報を行うほか地下鉄事業者の出版を支援するとともに、地下鉄に関連する諸団体が行う各種広報、啓発事業に連携して協力する。
- (4) 地下鉄事業の推進、地下鉄の安全利用等に関連する各種団体等の活動と連携・協力する。

7. 国際協力

海外からの要請に応じ、地下鉄に関する情報提供や技術協力をを行う。

平成28年度収支予算書
平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	28年度予算 (A)	27年度予算 (B)	増 減 (A-B)	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取会費				
普通会員会費	65,870,000	65,370,000	500,000	
賛助会員会費	12,150,000	12,150,000	0	
リニア会員会費	8,400,000	8,400,000	0	
② 助成金等収益				
宝くじ協会助成金	8,856,000	8,856,000	0	
③ 鉄道総研会費等収益				
鉄道総研会費等収入	38,636,000	37,886,000	750,000	
④ 受託収益				
リニア業務受託事業収入	1,000,000	1,080,000	-80,000	
⑤ 雑収益				
特定資産運用益等収入	400,000	310,000	90,000	
経常収益計	135,312,000	134,052,000	1,260,000	
(2) 経常費用				
事業費・管理費				
役員報酬	8,360,000	8,360,000	0	
給料手当	31,600,000	27,910,000	3,690,000	
福利厚生費	6,140,000	5,180,000	960,000	
会議費	1,000,000	1,070,000	-70,000	
旅費交通費	360,000	360,000	0	
通信運搬費	750,000	750,000	0	
備消耗品費	1,000,000	880,000	120,000	
印刷製本費	300,000	310,000	-10,000	
水道光熱費	570,000	570,000	0	
賃借料	11,580,000	11,300,000	280,000	
交際費	300,000	300,000	0	
役務費	910,000	1,310,000	-400,000	
雑費	1,290,000	1,290,000	0	
減価償却費	370,000	390,000	-20,000	
調査研究費	4,120,000	3,730,000	390,000	
研修等事業費	990,000	1,750,000	-760,000	
調査委託費	1,000,000	1,000,000	0	
リニアメトロ推進費	6,010,000	6,010,000	0	
建設整備推進費	950,000	950,000	0	
広報事業費	18,856,000	22,516,000	-3,660,000	
鉄道総研会費等預り金	38,636,000	37,886,000	750,000	
支払利息	0	10,000	-10,000	
租税公課	220,000	220,000	0	
経常費用計	135,312,000	134,052,000	1,260,000	
当期経常増減額	0	0	0	
II 予備費支出	1,000,000	1,000,000	0	
経常費用・予備費計	136,312,000	135,052,000	1,260,000	
当期一般正味財産増減額	-1,000,000	-1,000,000	0	
一般正味財産期首残高	129,305,563	130,305,563	-1,000,000	
一般正味財産期末残高	128,305,563	129,305,563	-1,000,000	
III 正味財産期末残高	128,305,563	129,305,563	-1,000,000	
当期正味財産増減額	-1,000,000	-1,000,000	0	

(注)本書は、正味財産増減計算書ベースで作成した。